

【佐賀県】 校務DX計画

【佐賀県の現状】

佐賀県では、職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを積極的に取り入れている学校が多い。そこでは、アクセス権限等のセキュリティも担保されている。また、県では早くから校務支援システムの導入を始めており、次世代のクラウド型の校務支援システムではないものの、Teamsを活用して職員間の連携を深める動きについては一定程度の成果が表れており、職員会議等におけるペーパーレス化も少しずつ進んでいる状況である。さらに次世代型の校務支援システムの構築も行う想定であり、それらの環境が整備されることでペーパーレス化はより一層進むものと考えている。ただし、FAXでのやりとりや押印が必要な手続き、名簿等の不必要な手入力作業は依然として残っている状況であり、効率的な改善が必要である。

【課題】

本県では、生徒教師ともに「Microsoft365」のアカウントを配布し、主に学習用で使用し、活用も少しずつ進んでいる。一方で校務として見ると、生徒や家庭との欠席・遅刻等に関するやりとり、保護者からの問い合わせ、学校からのお便り等の配布物等、学校と家庭・生徒を結ぶクラウドの活用については思うように進んでいない。特に児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡についてクラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計するなどの業務の効率化を進めている学校は少ない。逆に、成りすましやさぼり防止のため、あえて電話での受付を実施している状況もある。また、端末の持ち帰りを推奨している学校が多い一方で、持ち帰らせていない学校も一定数みられる。学校種や生徒の特性に応じて違った対応が必要だと捉えている学校もあり、業務効率化との兼ね合いについて検討が必要な状況である。

システム内でのデータ連携についても十分でなく、調査に使用した生徒情報等の手入力等で教師の負担になっている一面もある。

また、教職員が学校へ提出する事務手続きの書類についてもクラウドサービスを用い、受け付けるなど業務の簡略化に取り組んでいる学校は少ない。さらに、FAXの使用や押印・署名についての慣行を多くの学校が続けているのが現状である。参加・同意等証明が必要な業務等の業務負担も浮き彫りになっている。

【今後の取組方針】

以上のような現状と課題から、以下（１）～（２）の二つの柱を軸に取り組むことで、校務DXの推進を図る。

（１）次世代型校務支援システム導入等による環境整備

現在各県立学校で使用している校務支援システムについて見直しを図り、クラウドやダッシュボード機能を搭載したシステムの提供を行う。それにより、以下のよう

- 校務支援アプリ等を活用し、教員と保護者間の欠席・遅刻・早退連絡や、入学時の生徒の基本情報の提出等については、必要な対象者との確実な情報の共有を目指すとともに、記録やデータ化が自動で行える環境を整備していく。それにより、不必要な手入力での作業をなくし、教師の日常業務の負担軽減を図る。
- 会議で用いる資料等はクラウド間での共有を行うことを推奨し、保護者への連絡もクラウドやアプリを活用したデータでの提供をベースとする。それによりペーパーレス化を推進していく。
- 校務系と学習系のネットワークを統合し教職員の端末を1台にすることで、複数の端末を扱うことのわずらわしさから教職員を解放する。また、そうすることで情報の散在による漏洩リスクの軽減を図る。
- ダッシュボード機能を導入し、生徒の各種状況が見える化する。これを学籍管理、出席管理、成績管理、通知表の作成、指導要録の作成といった一連の作業にしっかり紐づくようにすることで、教職員が分析資料を作成する負担を軽減し、生徒と向き合える時間に充てられる様にする。
- デジタル採点支援システムを導入し、教職員の採点時間短縮とペーパーレス化を実現する。
- テレワークシステムの活用により、多様な背景をもつ教職員の実情に対応し、将来的には学校外でも校務事務ができる環境を整え、ワークライフバランスの実現を図る。

(2) 教職員への研修及び支援

上記のような環境整備が実際に効率的に運用されるためには、教職員への研修や支援も不可欠である。新システムを使うことのメリットや校務DXを推進する意義を含めて教職員へ確実に伝達し、以下のようにマインドセットの転換を図っていく。

- 初任者研修や各種研修において、授業での活用のみならず、校務においてもクラウド活用を中心とする校務DXの方針や場面に応じた各機能の利用方法、改善事例の紹介等について繰り返し実施し、教職員の意識改革を進めていく。
- 生成AIの校務での有効活用に向けては、国のガイドラインに基づいた活用を推進し、県内好事例の情報収集及び各種研修会を通じた横展開を図っていく。
- FAXについては原則使用しない方針とし、業者等とはメールやシステムを使ったやりとりを推進していく。
- 押印・署名については、証明等絶対に必要なものと、削減を図られるものを区別し、過度な押印署名主義をなくしているところ。押印が必要な制度等について情報を収集し、県として引き続き見直しを行っていく。